様式第12号（規則第４条関係）

**工事主の資力及び信用に関する申告書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 年 　 　月 　　 日

**笠 岡 市 長 殿**

　　　　　　　　 　申請者　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　 氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （電話　　　　　　　　　　　　　　）

第12条第２項第２号

第30条第２項第２号

　 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）　　　　　　　　　　の規定による

工事主の資力及び信用について，次のとおり申告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　設立年月日 |  年　　　月　　　日　 | ２　資本金　　 | 　　　　　　　　　　　千円　　 |
| ３　法令による登録等 | 建設業の許可 | □有（※有の場合は登録番号等を記入　　　） | □無 |
| 宅地建物取引業の免許 | □有（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | □無 |
| 建築士事務所の登録 | □有（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | □無 |
| 浄化槽工事業の登録 | □有（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | □無 |
| 解体工事業の登録 | □有（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | □無 |
| 産業廃棄物処理業の許可 | □有（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | □無 |
| 採石業の登録 | □有（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | □無 |
| 砂利採取業の登録 | □有（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | □無 |
| 岡山県の入札参加資格名簿への登録 | □有　□測量及び建設コンサルタント業務等　　　□役務（業務委託） | □無 |
| ４　従業員数 | 　　　　　　　　人（うち土木建築関係技術者　　　　　人） |
| ５　前年度事業量 | 　　　　　　　　　千円 | ６　資産額　　　 | 　　　　　　　　　　　千円　　　　　　　　　　　  |
| ７　前年度納税額 | 法人税又は所得税　　　　　　　　　千円　 |
| ８　主たる取引金融機関　　　　　　　　 |  |  |
| ９役員略歴 | 職　　　　名 | 氏　　　　　 名 | 年 齢 | 在 社年 数 | 資格，免許，その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 10宅地造成等経歴 | 工事の名称 | 工事施行者 | 工事施行場所 | 面　　積（㎡） | 許認可年月日 番　　　　　号 | 工事着手，完了年月 |
|  |  |  |  | 年 　月　　日第　 　　　　号 |  年　　月着手年　　月完了 |
|  |  |  |  | 年 　月　　日第　 　　　　号 |  年　　月着手 年　　月完了 |
|  |  |  |  | 年 　月　　日第　 　　　　号 |  年　　月着手 年　　月完了 |

（注） １　「3」欄には，建設業法に基づく建設業の許可，宅地建物取引業に基づく宅地建物取引業の免許，建築士法に基づく建築士事務所の登録，浄化槽法に基づく浄化槽工事業の登録，建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく解体工事業の登録，廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処理業の許可，採石法に基づく採石業の登録，砂利採取法に基づく砂利採取業の登録について記入し，有の場合は，登録番号等を記入するとともに、その許可証等の写しを添付してください。また，岡山県の入札参加資格名簿への登録は，測量及び建設コンサルタント業務等入札参加資格者名簿，入札参加資格者名簿（役務（業務委託））のいずれかの登録の有無を記入し，有の場合は，名簿の種類を記入してください。

２　「10」欄には，宅地造成等工事に類似した工事についても記入してください。

３　宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書，暴力団等に該当しない旨の誓約書を添付してください。

４　法人にあっては，最近の事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び法人税に関する納税証明書を添付してください。

５　個人にあっては，前年分の所得税に関する納税証明書を添付してください。